

京都党 村山祥栄様

みんなの党 平智之

問1 地方分権における地方の統治機構について

分散か？集中か？という議論は、地方自治はもとより、企業等のあらゆる組織の統治で課題となる。一長一短があり正解はない。分散するなら、北区、南区のような特別自治市より“小さい自治”にも意義がある。大きな単位ほど首長部局の能力が問われ、小さな単位ほど首長の能力が問われる。

問2 自己完結できる地方主権改革について

自己完結できる地方主権改革の成否は議会人の能力に大きく依存する。「若いから議員に」「声が大きいから議員に」という時代は終わった。「構想力があるから議員に」「実務能力があるから議員に」ということでなければ自己完結力も生まれない。また行政職員に関しては、国の専門行政に比して地方の総合行政には人材育成に時間がかかる。自己完結を実現する行政スタッフの育成にもしくみが必要となる。国会の法制局と同様に、地方議会にも条例制定権のバックアップ機能を設けることも要検討。

問3 無回答

リニアの構造とコストに疑問がある。

問4 無回答

回答しうる検討をしていない

問5 ア

ただし、お迎えするならば治安機能の強化(人員増など)が必須となるが、警察組織等について特別自治市構想と馴染むか要検討。

問6 ア

文化庁は京都へ誘致を。フランスのゴブラン織りのように、伝統産業および伝統的工芸品の先達を職能別に準国家公務員として採用すること等も検討する。養蚕も京都で保存すべき。繊維大学も要検討。

問7 ア 衆議院 300 人 参議院 100 人

最終的には、より定数削減して一院制にする。衆議院の優越を維持して、首長会(知事会、指定都市市長会)等を意思決定機関に加えることも一考の価値あり。

問8 ア

大変有意義なご提案。道州制などの方向性は政党政治の地方移転をも意味する。マニフェスト冊子の配布など、地域政党こそが地方政治で重要な機能を発揮する可能性を制度的に検討すべきだ。

問8 ア

大変有意義なご提案。道州制などの方向性は政党政治の地方移転をも意味する。地域政党こそが政治で重要な政党機能を発揮する可能性を制度的に検討すべきだ。